

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》						
施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち			
1	1	1	防災対策の推進			
SDGs 連携分野	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する					
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る					
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する					
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する					
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する					
	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 17 目標を達成しよう					
目指すべきまちの姿		東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。				
●主要施策と概要【PLAN】			この1年間の成果及び反省点【DO】		担当課	評価 (5段階)
(1) 総合的な防災・減災体制の確立【重点施策】 ・南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。			災害用簡易組立トイレについては一次避難所への配備をした。また、津波・高潮緊急時避難場所を示す標識を設置及び修正を行いました。		防災課	A
(2) 災害時の情報伝達の充実 ・災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を促進します。			避難情報や避難所開設情報について、メールを受信できない方を対象に固定電話の音声、ファックスで災害情報を受け取ることでできるサービスを追加しました。		防災課	A
(3) 自主防災組織の活動支援【重点施策】 ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における活動を支援します。			1地区自主防災組織が結成をされました。 新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ防災訓練を実施する団体が減少しました。		防災課	A
(4) 防災用拠点施設の整備 ・南海トラフ地震をはじめ 様々な災害に対応できる機能を有する防災拠点施設として、庁舎を整備します。			地盤改良による液状化対策や免震構造を採用した庁舎を5月に開庁しました。		財政課	A
(5) 市街地排水路の維持整備 ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。			各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。		下水道課	A
(6) 基幹排水施設の整備・更新 ・本市地域一帯の排水を担う排水機場及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。			県施工により孫宝第2排水機場のポンプの整備工事を計画通り実施しました。 県施工により稲元地区始め7地区の排水路等の更新工事を計画通り実施しました。 引き続き計画的な施設の更新に努めます。		農政課	A
(7) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】 ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。			公共施設1カ所、民間施設2カ所、緊急避難場所の確保することができました。		防災課	A
(8) 防災地域づくり事業の推進 ・高齢者や障がい者が孤立せず、住み慣れた地域で安全・安心な生活が継続できるよう、避難行動要支援者登録台帳を整備し、有効活用しながら、市民相互が、支え合う地域づくりを推進します。			避難行動要支援者登録台帳を利用した地域の防災訓練の相談等があった場合は適切に対処しました。		防災課	A
			新規で障がい者手帳を取得された方や一人暮らし高齢者等へ避難行動要支援者登録台帳への登録を呼びかけ、災害発生時に要支援者の情報を共有できるように、台帳の整備を行いました。整理した台帳は、各地区の自主防災会長や自治会長に渡し、有事の際に活用していただけるようにしています。		福祉課	A
			民生委員を通じて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯に福祉票の作成を依頼し、その中の弥富市避難行動要配慮者登録台帳において、地域支援者への情報提供の同意を得ることを促すことで、多くの対象の方に同意をしていただきました。		介護高齢課	A
(9) 要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進 ・社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、避難確保計画の策定や訓練の実施を促進します。			避難確保計画の策定等を行うように、担当課へ実施要請しました。また、提出された計画の自身を確認し、より実施しやすい計画になるよう助言しました。		防災課	A
			要配慮者利用施設へ速やかに避難確保計画を策定、整備するよう依頼したところ、2割の施設で策定完了となりました。引き続き対象施設の計画策定が整備されるよう支援していきます。		福祉課	B
			避難確保計画を策定した要配慮者施設が大幅に増加しました。 近年全国各地で高齢者施設等で大きな被害が出ている中、各施設で計画を基に適切な訓練ができているかを確認していく必要があると考えます。		介護高齢課	A
			関係課と連携し、医療施設の確保や訓練を実施します。		健康推進課	C
(10) 建築物の耐震診断及び改修等の支援 ・南海トラフ地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、住宅等建築物の耐震診断及び改修や、家具の転倒防止器具の設置を支援します。			令和2年度の耐震診断は3件、耐震改修は0件であり、共に前年度より減少しました。 今後は更なる普及啓発活動を行い件数増加に努めます。		都市整備課	C
			家具の転倒防止器具の設置の補助を実施しました。		防災課	A
(11) 広域連携体制の強化 ・災害発生時における広域避難や不足する必要物資の広域受援について、国、県、関係機関等との連携を強化します。			浸水時における広域避難が可能になるよう協定及び必要物資の供給等の協定を5件締結しました。		防災課	A
(12) 業務継続体制の整備 ・大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。			弥富市新庁舎移転並びに庁内新機構体制を踏まえて、市災害対策本部体制を含めた業務継続計画（BCP）の修正を行った。また、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して災害対策用リチウムイオン蓄電池を避難所へ配備しました。		防災課	A

●施策目標に対する市民満足度			単位	現状値 (2017年度)	目指す方向 性	中間値 (2022年度)			
災害対策(地震・風水害等)の充実			%	17.9					
●成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)	
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 安全・防災メールの登録者数			人	4,100	4,034	4,487		4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数			団体	42	40	5		50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長			km	0.4	1.7	2.3		5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数			か所	49	51	56		55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数			件	69	73	89		75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数			か所	0	5	24		14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数			戸	24	27	27		45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数			個	3	4	6		8	8
事業 No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】					
(1-1)	災害対策用資機材配備事業		防災課	大規模災害に備え、引き続き避難所や防災倉庫などに災害対策用の資機材を配備進めていきます。					
(1-2)	防災訓練事業		防災課	地域の連携、市民の防災意識の向上のために、今後も現状どおり事業を進めていきます。					
(1-3)	防災施設管理事業		防災課	大規模災害に備え、防災倉庫、行政防災無線などの防災施設の適切な管理を行っていきます。					
(2)	安全・防災メール発信事業		防災課	災害発生時に迅速に緊急情報を伝達することにより、適切な避難行動の促進に繋がります。今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが必要です。					
(3)	自主防災組織活動支援事業		防災課	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。					
(5)	排水路管理事業		下水道課	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って適切に維持管理を行います。					
(6-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業		農政課	対象外					
(6-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業		農政課	対象外					
(6-3)	排水機維持管理事業		農政課	対象外					
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業		防災課	現状は人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区によりばらつきがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。					
(8)	避難行動要支援者登録台帳整備事業		福祉課	対象外					
(9-1)	避難確保計画策定促進事業		防災課	対象外					
(9-2)	避難確保計画策定促進事業		健康推進課	対象外					
(9-3)	避難確保計画策定促進事業		福祉課	対象外					
(9-4)	避難確保計画策定促進事業		介護高齢課	対象外					
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業		都市整備課	住宅の耐震化については関心は高いものの、耐震工事をするなら建て替えを希望する人が多く、耐震化の進捗は上がらないのが実情であるが、今後も普及啓発活動を続け、現状どおり事業を進めていくことが妥当です。					
(12)	業務継続体制整備事業		防災課	令和3年度にすべての第一次避難所へ1台ずつ配備が完了する予定です。 今後、配備する数量、場所等を再検討していく必要があります。					
施策の今後の方針【ACTION】		災害発生時に避難行動に時間を要する避難行動要支援者の迅速な避難のため要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を促進します。 また、災害時に必要な資材の確保し、避難所や防災倉庫等への適正な配備を進めます。 市民の防災意識の向上等を図るため防災訓練を継続する必要があります。また、自主防災活動の事業内容の改善等を図り、効率化やコスト向上を図り、かつ成果向上に努める必要があります。 大雨災害等に対応するため、市街地排水路の維持・整備及び市内の雨水排水を担う基幹排水施設の整備を行い、雨水排水施設等を良好な状態に保つため適正に管理していきます。							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-1)	災害対策用資機材配備事業					防災課	防災グループ	令和3年7月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち					重点施策	
	施策目標	1	防災対策の推進					○	
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立						
	主要事業		災害対策用資機材配備事業						
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所や防災倉庫などに災害対策用の資機材を配備することで、避難行動や避難所運営を円滑に行えるようにします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	災害に備え、避難用ボート、簡易組立トイレを備蓄します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	地域防災計画		
							津波避難計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度（実績）		2020年度（計画）		2021年度（計画）		2022年度（計画）		
	内訳 （具体的な内	事業費 （直接経費）	内訳 （具体的な内	事業費 （直接経費）	内訳 （具体的な内	事業費 （直接経費）	内訳 （具体的な内	事業費 （直接経費）	
	避難用ボート	0	避難用ボート	957	避難用ボート	957	避難用ボート	957	
	（補助額）	0	（補助額）		（補助額）		（補助額）		
	災害用簡易組立トイレ	867	災害用簡易組立トイレ	947	災害用簡易組立トイレ	947	災害用簡易組立トイレ	947	
	（補助額）	0	（補助額）		（補助額）		（補助額）		
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）		
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）		
	合 計	867	合 計	1,904	合 計	1,904	合 計	1,904	
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-2)	防災訓練事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		防災訓練事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災訓練を行うことにより、市民一人一人の防災意識向上を図ることを目的とします。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	各学区コミュニティの防災訓練に対する経費について補助を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	地域防災計画
								津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	地域防災訓練補助金	0	地域防災訓練補助金	1,500	地域防災訓練補助金	1,500	地域防災訓練補助金	1,500			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	0	合 計	1,500	合 計	1,500	合 計	1,500			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-3)	防災施設管理事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		防災施設管理事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	11 住み続けられるまちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災倉庫、行政防災無線などの防災施設の適切な管理を行い、災害時の災害資機材、備蓄品確保や避難情報伝達を円滑に行うことを目的とします。						主な協働・関連団体等	
事業概要	中山防災倉庫、南部地区防災センター、耐震性貯水槽、県行政防災無線、市行政防災無線（同報系、移動系）の保守等を行い、災害時に適切に使用できるように管理します。						関連する個別計画・根拠法令等	地域防災計画
								津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	電気料	946	電気料	1,130	電気料	1,130	電気料	1,130		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	耐震性貯水槽水質 検査手数料	997	耐震性貯水槽水 質検査手数料	1,672	耐震性貯水槽水 質検査手数料	1,672	耐震性貯水槽水 質検査手数料	1,672		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	防災施設工事 請負費	1,881	防災施設工事 請負費	750	防災施設工事 請負費	750	防災施設工事 請負費	750		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	3,824	合 計	3,552	合 計	3,552	合 計	3,552			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度	
								</		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	安全・防災メール発信事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	2	災害時の情報伝達の充実	
	主要事業		安全・防災メール発信事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	11 住み続けられるまちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を促進します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	災害発生時に、適切な避難行動を行ってもらうため、市民の一人一人に即時に避難情報や避難所開設情報、地震情報をメール、電話、FAXで発信します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	防災防犯情報配信 業務委託料	2,541	防災防犯情報配 信業務委託料	2,541	防災防犯情報配 信業務委託料	2,100	防災防犯情報配 信業務委託料	2,100		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	2,541	合 計	2,541	合 計	2,100	合 計	2,100		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 安全・防災メールの登録者数			人	4,100	4,034	4,487			4,600	4,800

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	自主防災組織活動支援事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	3	自主防災組織の活動支援	
	主要事業		自主防災組織活動支援事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	自主防災組織の既結成地区における活動を支援します。						主な協働・関連団体等	
事業概要	自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について補助を行います。						関連する個別計画・根拠法令等	自主防災組織補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	自主防災組織補助金	3,442	自主防災組織補助金	5,905	自主防災組織補助金	5,905	自主防災組織補助金	5,905		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合 計	3,442	合 計	5,905	合 計	5,905	合 計	5,905		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数			団体	42	40	5			50	60

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	排水路管理事業	下水道課	施設管理グループ	令和3年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	5	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路管理事業	
SDGs 連携分野	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
	6 安全な水とトイレ を世界中に  11 住み続けられる まちづくりを  14 海の豊かさを 守ろう 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	地区からの申請等に基づき、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	排水路整備工事費	7,439	排水路整備工事費	7,600	排水路整備工事費	5,000	排水路整備工事費	5,000			
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	排水路浚渫工事費	6,777	排水路浚渫工事費	7,000	排水路浚渫工事費	7,000	排水路浚渫工事費	7,000			
	(補助額)	0	(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	14,216	合 計	14,600	合 計	12,000	合 計	12,000				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
				</							

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業	農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営排水施設保全対策事業負担金事業	
SDGs 連携分野	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	 6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを			

■事業内容【PLAN】

事業目的	流域開発や、既存排水施設の機能低下により、排水状況が悪化している地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機場、排水路等の新設又は改修を行います。						主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する排水機場の改修事業について、事業費の一部を負担します。						関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法
事業の開始・終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2021	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	県営事業負担金	2,408	県営事業負担金	2,408	県営事業負担金	1,203		
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		2,408	合 計	2,408	合 計	1,203	合 計	0
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性	評価対象外
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業	農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業	
SDGs 連携分野	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	6 安全な水とトイレ を世界中に  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。						主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。						関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法
事業の開始・終了	開始年度	2016	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	県営事業負担金	50,992	県営事業負担金	30,360	県営事業負担金	30,360	県営事業負担金	30,360
	(補助額)	46,800	(補助額)	27,200	(補助額)	27,200	(補助額)	27,200
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	50,992	合 計	30,360	合 計	30,360	合 計	30,360	
(補助額)	46,800	(補助額)	27,200	(補助額)	27,200	(補助額)	27,200	

[illegible]

指標の分析	農業用排水施設の改修については、事業進行中であり目標年度までの完了に向けて計画どおり進捗しています。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-3)	排水機維持管理事業	農政課	基盤整備グループ	令和3年6月30日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		排水機維持管理事業	
SDGs 連携分野	目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
6 安全な水とトイレ を世界中に  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。						主な協働・関連団体等	土地改良区
事業概要	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市土地改良事業等補助金交付要綱
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度		

事業費(単位:千円)

【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	鍋田土地改良区補助金	16,350	鍋田土地改良区補助金	17,340	鍋田土地改良区補助金	17,340	鍋田土地改良区補助金	17,340
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
	十四山土地改良区補助金	4,305	十四山土地改良区補助金	3,870	十四山土地改良区補助金	3,870	十四山土地改良区補助金	3,870
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
	孫宝排水土地改良区補助金	10,161	孫宝排水土地改良区補助金	11,400	孫宝排水土地改良区補助金	11,400	孫宝排水土地改良区補助金	11,400
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	30,816	合 計	32,610	合 計	32,610	合 計	32,610	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	7	浸水時の緊急避難場所の確保	
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。						主な協働・関連団体等	
事業概要	公共施設及び民間が所有する、高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。						関連する個別計画・根拠法令等	津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
		0		0		0			0		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数			か所	49	51	56			55	60	
						89					
指標の分析			津浪・高潮緊急時避難場所、企業等との災害時協定締結数、避難確保計画策定施設数ともに順調に増加している。								
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				市域のほとんどが海拔「ゼロメートル地帯」であるため、最大規模の高潮災害に備えた緊急時避難場所の確保が求められています。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				公共施設1カ所、民間施設2カ所、緊急避難場所の確保することができました。					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				市が計画的に官民協定を進めるとともに、民民協定を推進することが効果的と考えます。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔たりがあるため、更なる確保を進める必要があります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
現状は人口に対し避難場所の面積は確保できていますが、地区によりばらつきがあるため、更なる確保を進めていく必要があります。								現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(8)	避難行動要支援者登録台帳整備事業	福祉課	社会福祉グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	8	防災地域づくり事業の推進	
	主要事業		避難行動要支援者登録台帳整備事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	避難行動要支援者登録台帳を整備して、高齢者や障がい者等の要配慮者が緊急時に孤立せず、住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるようにします。						主な協働・関連団体等	自主防災会
								民生委員・児童委員
事業概要	避難行動要支援者登録台帳への登録を促し、台帳の整備により、緊急時における要支援者の配慮が必要な情報の共有を行います。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市地域防災計画
								弥富市津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2015	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		0	合 計	0	合 計	0	合 計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-1)	避難確保計画策定促進事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	11 住み続けられるまちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、避難確保計画の策定や訓練の実施を促進します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	要配慮者利用施設避難確保計画をすべての施設が策定するように支援します。					関連する個別計画・根拠法令等	水防法
							津浪防災地域づくり法
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0		0		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24			14	14	

指標の分析	令和2年度に要配慮者に向けて避難確保計画策定の有無を確認したところ、多くの施設が策定していました。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-2)	避難確保計画策定促進事業	健康推進課	保健企画グループ	令和3年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
11 住み続けられるまちづくりを 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	医療施設の防災上の配慮を要する人が利用する施設について、災害時に避難を円滑に行うため避難確保計画の策定や訓練の実施を促進します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	入院が出来る医療施設（要配慮者利用施設）に対して避難確保計画及び避難訓練の実施など支援します。					関連する個別計画・根拠法令等	水防法
							津波防災地域づくり法
事業の開始・終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028	年度	

事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5	24				14	14

指標の分析

令和2年度に要配慮者に向けて避難確保計画策定の有無を確認したところ、多くの施設が策定していました。

事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-3)	避難確保計画策定促進事業	福祉課	社会福祉グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
11 住み続けられるまちづくりを 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・関連団体等	特別養護老人ホーム輪中の郷
							特別養護老人ホーム長寿の里・十四山
							愛厚弥富の里
事業概要	平成29年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年1回書面にて確認します。					関連する個別計画・根拠法令等	水防法
							弥富市地域防災計画
							弥富市津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
		0		0		0			0		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	0			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数			か所	0	5	24			14	14	
指標の分析	令和2年度に要配慮者に向けて避難確保計画策定の有無を確認したところ、多くの施設が策定していました。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか					評価対象外					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性					評価対象外					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					評価対象外					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果					評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見							方向性				
対象外							対象外				

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(9-4)	避難確保計画策定促進事業	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	9	要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進	
	主要事業		避難確保計画策定促進事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	11 住み続けられるまちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	社会福祉施設や医療施設などの要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成及び避難訓練を実施し、水害等の災害時に要配慮者が速やかに避難できることを目的とします。					主な協働・関連団体等	特別養護老人ホーム輪中の郷
							特別養護老人ホーム長寿の里・十四山
							愛厚弥富の里
事業概要	平成29年に水防法の一部が改正され、地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられていることから、利用者が迅速に避難できるような計画の策定状況や訓練の実施状況を年1回書面により確認します。					関連する個別計画・根拠法令等	水防法
							弥富市地域防災計画
							弥富市津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2020	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	0	合 計	0	合 計	0	合 計	0	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数			か所	0	5	24			14 14
指標の分析	令和2年度、要配慮者施設に対し避難確保計画を確認したところ24施設が策定していました。ただし、一部未策定の施設があるため、策定の働きかけを行っていきます。								
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				評価対象外				
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				評価対象外				
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				評価対象外				
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				評価対象外				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
対象外							対象外		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	建築グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	10	建築物の耐震診断及び改修等の支援	
	主要事業		民間木造住宅耐震改修費補助事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
11 住み続けられる まちづくりを 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	市が実施する民間木造住宅耐震診断の結果、総合評価が1.0以上になるような耐震改修を行った方へ補助することにより耐震化の促進を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1件最大100万円を限度とした補助金を交付します（前年度実績2件）。					関連する個別計画・根拠法令等	耐震改修促進法
							愛知県建築物耐震改修促進計画
事業の開始・終了	開始年度	2007	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	耐震診断派遣委託料	142	耐震診断派遣委託料	944	耐震診断派遣委託料	944	耐震診断派遣委託料	944			
	(補助額)	105	(補助額)	708	(補助額)	708	(補助額)	708			
	耐震改修費補助金	0	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000			
	(補助額)	0	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250			
	耐震シェルター補助金	0	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300			
	(補助額)	0	(補助額)	225	(補助額)	225	(補助額)	225			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	142	合 計	4,244	合 計	4,244	合 計	4,244				
(補助額)	105	(補助額)	3,183	(補助額)	3,183	(補助額)	3,183				
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数			戸	24	27	27			45	65	
指標の分析	高齢者世帯の増加や費用的な要因で、耐震改修にはなかなか踏み切れないのが伸び悩みの要因と考えます。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点					評価の結果					
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか					近い将来起こるであろう大地震発生時に、旧耐震基準で建てられた未耐震木造住宅に対し、耐震補強を促進していくことにより、地震被害を軽減するため必要です。					
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性					毎年計画的に対象地区を決めて該当家屋を戸別訪問を実施しています。 国や県の補助制度を活用することにより、市の財源負担削減に繋がります。					
妥当性	・ 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか					国の法律及び基本方針に基づくものであり、市民の安全・安心を確保することは、市の重要な責務です。					
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果					個人支出した補強改修工事費用は、補助額より多大な支出を行っていることから、今後災害が発生した際には、行政負担が大きく減るものと考えます。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
住宅の耐震化については関心は高いものの、耐震工事をするなら建て替えを希望する人が多く、耐震化の進捗は上がらないのが実情であるが、今後も普及啓発活動を続け、現状どおり事業を進めていくことが妥当です。								現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(12)	業務継続体制整備事業	防災課	防災グループ	令和3年7月7日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	12	業務継続体制の整備	
	主要事業		業務継続体制整備事業	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
11 住み続けられる まちづくりを 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。						主な協働・関連団体等	
事業概要	災害に備え、リチウムイオン蓄電池を備蓄します。						関連する個別計画・根拠法令等	地域防災計画
								業務継続計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	リチウムイオン蓄電池	1,474	リチウムイオン蓄電池	1,540	リチウムイオン蓄電池	1,540	リチウムイオン蓄電池	1,540
	(補助額)	491	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	業務継続計画 (BCP) 修正業務委託料	3,025	業務継続計画 (BCP) 修正業務委託料	3,190	業務継続計画 (BCP) 修正業務委託料	3,190	業務継続計画 (BCP) 修正業務委託料	3,190
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		4,499	合 計	4,730	合 計	4,730	合 計	4,730
(補助額)		491	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(12)災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3	4	6			8	8	

指標の分析	配備計画どおり、リチウムイオン蓄電池を配備することができました。
-------	----------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	大規模災害時に継続して業務を遂行するため、最新の組織に沿った計画の修正が必要である。また同時に避難所の停電に備えて、非常用電源の整備が必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	リチウムイオン蓄電池の購入にあたり、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用して計画的に避難所へ配備しています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	業務継続計画は災害発生時にあっても行政機能を早急に復旧するため、市で計画策定することが必要です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	業務継続計画の策定により、資源制約がある状況下においても非被災地からの応援や外部機関の活用に係る業務の実効性を確保することができ、100%を超える業務レベルも適切かつ迅速に対応することが可能となります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和3年度にすべての第一次避難所へ1台ずつ配備が完了する予定です。今後、配備する数量、場所等を再検討していく必要があります。	現状維持